

Contents *****

特集：米中間選挙まであと 4 か月！	1p
<今週の”The Economist”誌から>	
”How to win the long war” 「長期戦を勝ち抜く方法」	7p
<From the Editor> 参議院選挙まであと 2 日	8p

特集：米中間選挙まであと 4 か月！

ハッと気が付いたら、**11月8日の米中間選挙まで残り4か月**。久しぶりに米国政治を取り上げておこうと思います。バイデン外交については、ウクライナ戦争や訪日を通して取り上げる機会があるのですが、内政面のフォローはお留守になりがちです。そうでなくても人の行き来が減って、「ありのままの米国」が見えにくくなっているのですから。

そこで思い当たるのは、「政治」（1/6 委員会）といい、「経済」（インフレ）といい、さらに「司法」（最高裁判決）に至るまで、多くの問題が**バイデン政権の手を離れたところで進行中である**ということ。インフレ対策はFRBの専管事項であり、最高裁の判決に対しても打つ手がない。これでは政権支持率も上がりようがない。まことに月並みな結論ながら、4か月後は苦勞するだろうなあ、ということになります。

●リアル対話の収穫～米国インフレの深刻さ

6月27日、経済広報センターの「北米社会科教師招聘プログラム」¹に参加する機会があった。これは米国とカナダの社会科教師を招いて1週間程度日本に滞在してもらい、さまざまな経験を積んでもらうという試み。「子どもへの教育」を預かる社会科の先生方に日本を知ってもらうことは、日米関係にとって有益な事業ではないかと思う。

筆者は2018年にも参加して、日本経済に関するブリーフィングをしたことがある。ちょうどトランプ政権下で、「貿易戦争」の行方を懸念する声が多かった。そのときには「さすがは社会科教師！」と感じたものである。

同プログラムはその後、コロナのために中止になったり、リモート形式になったりの年が続いたが、今年は久々に4人の先生方を招くことができた。そこで今回は、”U.S.-Japan

¹ <https://www.kkc.or.jp/education/foreign/fellowships.html>

Relationship after President Biden's Visit to Japan」と題し、本誌 5 月 27 日号「バイデン訪日から考える日米関係」で述べたような内容を語らせてもらった。

米国経済に対する筆者の見方は、世間全般の中では「強気」もしくは「楽観」に属する方であろう。これまで日米は非常に対照的なコロナ対応を行っており、米国は非常に多くの死者を出してしまったが、経済パフォーマンスはうまく対応している。

○対照的な日米のコロナ対応

米国 (3.31 億人)		日本 (1.26 億人)
87,843,561	感染者数 (7/4 時点)	9,388,222
1,003,783	死者数 (同上)	31,314
5.7%	2021 年の経済成長率	1.6%
14.7% (20 年 4 月)	コロナ後の最悪失業率	3.1% (20 年 10 月)
3.6% (21 年 5 月)	直近の失業率	2.6% (21 年 5 月)

特に 2020 年春のコロナ感染上陸後、全米の雇用者数の約 1 割に当たる約 2000 万人が失業したものの、それが 2 年でほとんど復職していることは、米労働市場のダイナミズムを感じさせる事象である。

米国企業にとっては、社員の約 1 割をリストラしたことを意味し、財務基盤は強化されているはずだ。だからこそ彼らには、インフレ下でも賃上げの余力がある。労働市場の側から見ると、働き手の約 1 割がリシャッフルされたことになる。この間に職種の転換が進んだり、産業セクター間の労働力のミスマッチも解消しているはずである。

逆に、コロナ下で「じっと我慢」を重ねてきた日本経済の場合は、企業には先の展望が乏しく、働き手も自らの価値を挙げておらず、なおかつ政府はいつまでも「経済対策」を続けねばならない。危機に直面したときに、自ら行動して打開を図るのか、あるいはじっと助けを待つのかは、すぐれて文化的な問題ではないかと思う。この 3 年間のコロナ対応は、日米のそういう文化的な差異を表面化させたように感じている。

ところが聞き手側の反応は、「米国経済に対して、そのようにポジティブな評価を聞くのは久しぶり」「政府は物価高に対応できておらず、生活に不安を感じている」といったものであった。なるほど、筆者の米国経済観はいかにも「データ中心主義」であって、「肌身の感覚」に乏しい。いや、そもそも生身のアメリカ人とリアルで会話すること自体が、久しぶりの体験なのである。

質疑応答の段になると、「1 月 6 日（米連邦議会襲撃事件）をめぐる米下院特別委員会」や最高裁判決をめぐる「米国民主義の危機」といった論点も飛び交った。全般的に「今の米国」に対して批判的な意見が多く、そういった点も含めていかにも「社会科教師」であった。筆者としては、久々にリアルな意見交換を楽しんだと同時に、「ああ、自分のモノの見方はいかにも表面的で、理屈倒れかもしれない」と思い知らされたところである。

●インフレに対して米国政府ができること

今の米国においては、プーチンよりもインフレの方が”The Enemy No.1”であるらしい。世論調査機関ギャラップ社のまとめによると²、「①インフレは国が直面する最大の問題という位置づけになっている」が、「②実は70年代や80年代のインフレ局面ほどひどくはない」。また、「③それは非常に否定的な経済への信頼度と結びついて」おり、「④インフレのために何ができるか、という世論の指示は特にない」とのこと。国民の中に一種の「無力感」がある、と言えるかもしれない。

ところがインフレに対する処方箋を握っているのは、米連邦政府ではなくて米連邦準備制度理事会（FRB）である。さしあたっては今晚発表の6月雇用統計、そして来週13日公表の6月CPIに注目が集まるであろう。その結果次第で、7月FOMC（7/26-27）は「0.50%、もしくは0.75%」の利上げとなるだろう。3月（0.25%）+5月（0.50%）+6月（+0.75%）に続く措置だけに、短期間に急激な利上げが続くことになる。しかるに金融政策は、「とにかくインフレを止める」ことが最優先課題となっていて、もはや「ソフトランディング」（景気後退なきインフレ抑制）を目指している様子はなさそうだ。

それではこの間に、政府には何ができるのか。バイデン政権にとって、目の前にあるカードは、トランプ前政権が始めた対中制裁関税を取りやめることであろう。通商法301条が定めるところにより、4年目の見直し期間が始まっている。差し当たって第1弾の340億ドル分が、7月6日に期間満了を迎えた。今から思えば、トランプ前大統領の「貿易戦争」はかなり無理筋であったし、輸入関税がなくなれば、その分、確実に中国からの輸入品の値下げにつながるはずである。

現在、インドネシアのバリ島ではG20外相会合が行われている（7/7-8）。その中では、ブリンケン国務長官と王毅国務委員による米中外相会談も予定されている。バイデン政権としては、ここで対中制裁関税の取り下げを条件にして、米中首脳（電話）会談の実施などの譲歩を中国側から得たいところであろう。

ところがこの場合、中国側の出方が問題になる。習近平政権は、おそらく「米国がみずからの誤りを認めた」と言って勝ち誇るだろう。これではバイデン政権にとっては打撃となってしまう。共和党は当然「対中弱腰外交」を非難するだろうし、民主党側でも労働組合などは対中関税の取り下げに反対である。そもそも対中制裁関税は、知財などに関する中国の行動を変えるために導入されている。その成果が全く見られない中で、物価対策のために対中カードを取り下げているのだろうか。

もうひとつのカードは対中東政策である。今月13日からバイデン大統領は中東を訪問し、イスラエル、パレスチナ、サウジアラビアを訪れる予定である。ガソリン価格を下げるためには、ぜひともサウジに石油を増産してもらわねばならない。

² How Do Americans View Higher Inflation? (6月10日)

<https://news.gallup.com/opinion/polling-matters/393584/americans-view-higher-inflation.aspx>

ところがサウジ側からみれば、バイデン政権はまことに身勝手に映る。まず、①彼らはトランプ前政権が葬った対イラン核合意の復活を目指しており、②イエメン内戦への軍事介入にも難色を示し、③カショギ事件の再調査を求めたりもする。それ以前に、④他国に増産を求める前に、米国は国内のシェール開発をもっと本気でやるべきではないか。

ところがバイデン大統領としては、サウジに対して「石油乞い外交」をやってしまうと、人権問題や気候変動問題を重視する党内左派からの突き上げをくろうことになる。インフレ対策に打つ手がないわけではないのだが、それらはみずからの政権支持率を犠牲にしてしまうことになるのである。

ちなみにいつものリアルクリアポリティクスのデータを見ると³、7月7日時点のバイデン政権支持率は38.2%とかなり低い。逆に不支持率は57.0%もあり、その差は▲18.8pもある。これは歴代政権の中でもかなり低い方である。

●最高裁判決をめぐる一喜一憂

そんな中で、バイデン政権にとって「神風」となるかもしれないのが、最高裁による相次ぐ「保守的判決」である。今期の最高裁は6月30日の開廷期に合わせて、歴史的な転換点となるような判断を次々と示している。

- * NY州の銃規制法への違憲判決（6/23）
- * 人工妊娠中絶を憲法上の権利とするロー対ウェイド判決を覆す（6/24）
- * 発電所の温室効果ガス排出に対するEPA（環境保護局）の規制を行き過ぎと判定（6/30）

米司法界における「保守対リベラル」の構図は、ほかの世界とはちょっと毛色が違う。保守派の判事は、合衆国憲法の一言一句に忠実であるべきと考える。いわば「条文主義」なのである。逆にリベラル派は、時代の変化に合わせて弾力的に解釈を広げるべきとする。保守派から見れば、今の憲法解釈は行き過ぎてしまっていることになる。

第2次世界大戦当時、民主党のフランクリン・ルーズベルト大統領の時代が長く続いた結果、戦後の最高裁はリベラル派が多数を占めた。そして60年代の「ウーマン・リブ」運動華やかなりし時代を経て、1973年に最高裁は「中絶は憲法上定められた女性の権利」という判断を下した。それが「ロー対ウェイド判決」である。

ところがそのためにリベラル派の判事たちが援用したのは、憲法修正第14条の「プライバシー権」であった。子供を産み育てるかどうかという夫婦間の問題に対して、政府は立ち入るべきではない。だからこそ、中絶選択は憲法上の権利となったのである。

しかるに憲法を定めた建国の父たちは、人工妊娠中絶の是非などは考えていなかったはずである。ゆえに憲法を条文通りに解釈すれば、「ロー対ウェイド判決」は間違っていたというのが保守派の議論である。

³ <https://www.realclearpolitics.com/epolls/other/president-biden-job-approval-7320.html>

とはいえ、多くの女性たちにとって、こんな変更は寝耳に水であろう。既に社会的に定着している制度をひっくり返すわけだから、その影響は後半に及ぶ。人生設計の変更を余儀なくされるケースもあり得るところだ。

それでは、リベラル派にはどんな対抗手段があるのか。長らく「奥の手」として語られてきたのが”Pack the court”である。

合衆国憲法には、最高裁判事の定足数までは書かれていない。たまたま発足時に9人であったことが、今も引き継がれているだけだ。だったら議会が定員を増やすことにして、例えば13人とすればよい。そして4人のリベラル派の判事を追加任命すれば、6対7となってイデオロギーバランスはひっくり返る。秋の中間選挙で民主党が大勝利を収めるならば、こんな「奥の手」も現実味を帯びるということになる。

他方、米最高裁の側に立ってみれば、“Pack the Court”が行われた瞬間に、建国以来の伝統が失われることとなり、彼らへの信頼は地に落ちるだろう。13人の判決では、どうやって威信を保てるのか。米国における三権分立制度の根幹にかかわる問題ともなる。

あいにくバイデン大統領は、この問題に対しても手出しができない。強いて言えば、「中間選挙で勝たせてくれ」というくらいしかないのである。

●中間選挙後は”Deep Lameduck”が望ましい？

それでは中間選挙はどうなるのか。

この件について語ろうとすると、どうしても5月1日に突然、逝去した中山俊宏慶応大学教授のことが思い出されてくる。筆者にとっては古い友人で、米国政治についてよく論じあったし、多くのことを教えてくれた学兄である。本誌にとっては貴重なネタ元であり、この20年ほどで著書や発言を何回、引用させてもらったかわからない（ちなみに、いつも無許可であった）。以下では、生前の中山さんが語っていたことを紹介しつつ、2022年中間選挙について展望してみたい。

中山さん曰く、中間選挙後の米国政治には2つのシナリオがあり得る。ひとつはバイデン政権のレイムダック化で、もうひとつは「ディープ・レイムダック化」であると⁴。つまり中間選挙で与党側が負けるのは「お約束」である。特に民主党側は、2010年のオバマ政権も、1994年のクリントン政権も大幅に議席を減らしている。与党が議席を増やすのは、よっぽどのことがない限り起きないことである。

上院は改選議席数が民主党14に対して共和党が21と多いので、50対50の現行議席が民主党優位に転じる可能性は十分にある。しかるに下院は苦戦するだろう。既に現役引退を宣言する民主党議員が多いことを見ても、風向きは明らかと言える。もちろんあと4カ月の間に、いろんなことが起こり得る。「ロー対ウェイド判決」が女性票のうねりをもたらし、「1月6日米下院特別委員会」が風向きを変えるかもしれない。その辺は、今後の動きをじっくりと観察していくほかはない。

⁴ “Deep Lame Duck”という英語はないのだが、日本発で流行らせよう、なんてことも言っていた。

中間選挙で民主党が負けて、バイデン政権がいわゆるレ임ダックになると、残りの2年間に法案はほとんど成立しないことになる。

そして中間選挙の終了と共に、すぐに始まるのが2024年米大統領選挙である。トランプ前大統領は、今回の予備選挙で自分に忠実な候補者をエンドースし、自らの影響力を試そうとしている。その上で「トランプ支持層」が健在で、まだまだ勝機があると見れば、遠慮なく2024年選挙への出馬宣言をしてくるだろう。あるいは、みずからに忠実な候補者を立て、キングメーカーを目指すことも考えられる。問題は、プーチン大統領との「特殊な関係」がマイナスに働く恐れがあることで、これは今後のウクライナ情勢の進展次第といえる。

2024年選挙に向けて、民主党内部からも新たな挑戦者が出てくるだろう。79歳と高齢のバイデン大統領は、もともと再選可能性が高くない。党内から、新しい大統領候補を担ぎ出そう、という動きが出る可能性は否定できない。バイデン氏は党内、特に左派の期待に十分にこたえられていない。こういう場合、普通はカマラ・ハリス副大統領の出番となるはずなのだが、彼女は今ひとつ人気が出ていない。このこともバイデン政権の泣き所となっている。

ただし今後の米国政治を考えれば、実は「ディープ・レ임ダック」の方が望ましいのではないかと、というのが中山説のユニークなところであった。

バイデン大統領は内政では新しい成果を挙げられなくても、外交では従来通りの指導力を発揮できるだろう。ウクライナ戦争はまことに重大であり、少なくともこの問題に関して米国世論は一致している。バイデン氏はときに頼りなく見えるが、冷戦時代をよく知るベテランであり、外交・安保チームの結束は固く、一連の対応には安定感がある。

民主党内は、混乱が続くかもしれない。現職大統領を引きずり下ろす動きといえ、1980年選挙におけるジミー・カーター大統領以来となる。党内が内紛状態にあつては、2024年選挙での勝ち目は低下するだろう。それでも民主党左派は、例えばエリザベス・ウォーレン上院議員のような候補者の担ぎ出しを目指すのではないだろうか。

民主党側が対立状態に陥った場合、共和党側にも一種の「余裕」が生じる。ウクライナ戦争と「1月6日委員会」が始まる前の共和党は、いわば「トランプ一強」ともいえるべき状況だった。しかしここへきて、さすがに風向きが変わってきた。こちらもあらためて、2024年に向けての候補者選びをゼロベースからできるようになるだろう。

思うに2024年選挙における最悪のパターンとは、共和党がトランプ前大統領を送り出し、民主党がそれに勝てる唯一の候補であるバイデン大統領と戦わせることである。2020年選挙の繰り返しでは、さらなる分断政治が続くだけだろう。

これに対し、2024年にまったく新しい候補者が二大政党から出てきたらどうだろう。それまでは内政においては「ディープ・レ임ダック」、外政においてはウクライナ戦争などの緊張状態が続くけれども、2年後にはこれまで続けてきた米国の政治的分断に転機が訪れるのではないかと。できれば、その頃にはパンデミックは終息し、ウクライナ戦争も終わり、インフレも抑制されている。そんな世の中であってほしいものである。

<今週の”The Economist”誌から>

”How to win the long war”

「長期戦を制するには？」

Cover story

July 2nd 2022

***”The Economist”誌による対ロシア「主戦論」です。いかにも英国らしい論陣ですが、今週になってボリス・ジョンソン首相が辞任。大丈夫ですかねえ、英国。**

<抄訳>

ウクライナは短期戦を勝ち、キーウを目指すロシア軍を打ち砕いた。今度は長期戦だ。片方が戦闘意欲を失うまで武器と命とお金を注ぎこむ戦いで、ロシアが勝ちつつある。

彼らはセベロドネツクを占領し、間もなくルハンスク州全体を支配しそうだ。ドネツク北部も脅かされている。ウクライナ軍は弾薬が不足し、1日200人の兵士が死んでいる。

ウクライナにとって幸いにも、これで終わりではない。ロシアの進軍は遅く、犠牲を伴う。NATOの武器と十分な資金もある。仮に領土を失っても、民主的な西側国家となれる。

ロシアは長期戦を得意とする。武器弾薬の量で優り、経済力でもウクライナを圧倒する。戦争犯罪をも恐れずに、敵の士気をくじこうとする。そしてプーチンは、自国民を苦しめることも辞さない。そんな条件を受け入れることはない。ウクライナには潜在的に膨大な兵士がおり、西側の武器で装備できる。NATOの経済規模はロシアの10倍以上(2020年)だ。

ウクライナの反撃は戦場で始まる。長い射程と高い精度を持つNATOの武器が到着する。NATO軍が赤軍に数で劣った時代の戦術を採用することで、ウクライナはロシアの指揮命令系統と備蓄を破壊できよう。6/30にウクライナ軍は、黒海の要衝スネーク島を奪還した。ヘルソン市などを取り戻し、ロシアに「痛い膠着状態」を課すことを目指すべきだ。

敗戦によって、クレムリンで内紛が始まるかもしれない。西側諜報筋によればプーチンには正確な情報が入っていない。西側はまた、長期的な制裁によってロシア経済のコストを高めることもできる。政財界からの亡命者を歓迎して、エリート層を分断することもできる。

6/23のEU首脳会議はウクライナの加盟検討を約束した。G7サミットは対ロ制裁を確認し、NATO首脳会議は東部戦線の充実を決めた。それでもウクライナの負担は大きい。西側の防衛産業は弾薬の生産に苦勞している。ウクライナ政府は赤字を抱え、戦後復興の必要もある。そしてインフレから選挙(トランプ復活?)まで多くの圧力にさらされよう。

長期戦のコストは拡大しよう。プーチンは穀物とひまわり油の輸出を妨害し、輸入国では暴動が起きかねない。この冬、EUでガス不足が起きることも狙っている。EUの団結が崩れるようだと、ウクライナも崩壊しかねない。ウクライナが優勢になれば、プーチンによるエスカレーションの恐れもある。その場合は壊滅的な全面戦争の恐れもなしとしない。

プーチンが目指すのは、ウクライナを可能な限り占領し、勝利を宣言して条件を突き付けること。その代わりに、破壊と飢饉と寒さと核の脅威を勘弁してやると告げるのであろう。

これを受け入れてはならない。ウクライナは永続的な侵略を受けるし、成功体験はプーチンを加速する。戦争犯罪や核による威嚇、世界の飢餓や欧州の凍結もお手の物だろう。

次の戦争を防ぐためには、彼を倒さねばならない。守るべきはウクライナ以上に自らの安全なのだ。EUは来冬までにエネルギー市場を強化せねばならない。ウクライナにはもっと兵器が必要だ。「悪い平和」を目指すべきではない。それは更なる核の危険への道だ。

長期戦において、ロシア人は苦しみ、ウクライナ人も耐える。ウクライナと支援者たちはプーチンを倒すための人員と資金と物資を有する。問題はその覚悟がありやなしやだ。

<From the Editor> 参議院選挙まであと2日

明後日は参議院選挙の投開票日です。

あらためてご近所の掲示板を見てみると、はて、ずいぶん多くの選挙ポスターが貼られている。千葉県選挙区で2ケタの候補者が立候補するのは、おそらく初めてのことでしょう。東京都は毎度おなじみ、それこそ膨大な数の候補者がお目見えするわけですが、千葉県もどうやら東京化し始めた様子。

調べてみると、1都3県がすごいことになっている。

●東京都選挙区 (34人中6人当選)

——自現、自新、公現、立現、立新、共現、社新、れ元、維・新、都ファ新、幸新、N新×5、諸新×15、無新×3

●神奈川県選挙区 (22人中5人当選)

——自現、自元、公現、立新、立新、共新、国新、社新、維元、幸新、N新×4、諸新×6、無新×2

●埼玉県選挙区 (12人中4人当選)

——自現、公現、立新、共新、維・新、幸新、N新×3、諸新、無現、無新

●千葉県選挙区 (14人中3人当選)

——自現、自新、立現、共新、国新、維・新、幸新、N新×3、諸新×4

なんと1都3県で82人もの候補者が立っている。うち当選できるのは18人だけですから、なんと無駄ダマが多いことか。

自分が当選できるとは思わない。でも言いたいことがあるから出馬する。供託金くらいはちゃんと払ってやる、という人たちは昔から居ました。いわゆる「独自の戦い」というヤツです。それはそれで参院選の華みたいなのがありました。

問題は「とにかく目立てればそれでいい」という人たちが、とても多い世の中になったということです。確かに自分がユーチューバーであったら、「とりあえず選挙に出てみよっか。ネタにもなるし〜」などと考えるかもしれません。そんなのは昔はお笑い芸人くらいでしたけど、今は一般人がそれに近い考え方をするようになったのでありましょう。

それにしても呆れるのは、NHK 党が 1 都 3 県で 15 人も立てていること。1 人も通らなくていいから、とにかく 1 票につき「選挙区で 250 円、比例区も合せると 500 円」の政党助成金が入ることが狙いでありまして、これはもう従来の選挙の概念を突き崩す動きといえましょう。こういうのも「ゲームチェンジャー」と呼んでいいのでしょうか？

・・・と、ここまで書いたところでとんでもない凶報が入ってきました。安倍晋三元総理が演説中に銃撃されたとのこと。この平和な日本で、政治家を狙うテロ事件はいつ以来でしょうか。それにしても散弾銃とはとんでもない。何とか無事であってほしいと思います。

平和に選挙で物事が決まる世の中。真面目な人だけじゃなくて、ちょっと変わった人たちも含まれていて、ときに馬鹿馬鹿しくもあるけれども、それでもちゃんと投票でこの国が回っている。今のような時代においては、それはとても値打ちのあることだと思われてなりません。

* 次号は 7 月 22 日（金）にお届けします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記あてにお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-mail: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com